

Conferencing News & Analysis-- Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・Web 会議専門ニュースレター Vol. 6. No. 11 2004 年 7 月 15 日号 毎月 15 日・月末発行

創刊 1999 年 12 月 8 日 発行/編集:橋本啓介 k@cna.jp Copyright 2004 Kay Office All rights reserved.

ニュースダイジェスト

■イタリアのメーカーアエスラ、VTV ジャパンと日本での
販売提携—7 月 12 日記者発表会を実施

都内で開催された記者発表会

イタリアのテレビ会議メーカー、アエスラ(Aethra)が、日本国内総代理店として VTV ジャパン(東京都港区)と提携し、日本での販売を開始した。アエスラと VTV ジャパンは、7 月 13 日都内で記者発表会を行い、アエスラ社 EMEA アジア太平洋地区ディレクター Paulo Compagnucci 氏、VTV ジャパン代表取締役 栢野 正典氏、イタリア本社からはテレビ会議を通して、副社長の Marco Viezzoli 氏が参加。

まず、同副社長 Marco Viezzoli 氏がアエスラの企業の紹介を行った。1972 年会社設立。2003 年の売上は、7700EURO(約 110 億円)。社員数 400 名以上。年間売上げの 15%を R&D へ投資。研究開発には、社員の 32%が従事。マーケティング営業は、25%の社員。創業当初から電気通信関係の機器等を開発。最近では VDSL や光プラスなどの機器の開発を行う。イタリアテレコムとの関係が深い。

1987 年アナログ用テレビ電話を始めとして以降テレビ会議も開発してきたと説明。1999 年には IP 用テレビ会議を開発。テレビ会議については、イタリア国内ではシェアを 8 割持ち、世界市場では米リサーチ会社 Wainhouse Research 社の統計で世界第 4 位の大手テレビ会議メーカー。2003 年第三四半期の市場シェア 5.5%から 2004 年第一四半期のシェアは、8.4%に拡大しているという。

次に Paulo Compagnucci 氏からの発表。1972 年から 96 年までは国内市場を中心にやってきたが、最近では国際ビジネスの割合が、96 年の 6%から 2003 年の 70%まで拡大しているという。また、同社としてはテレビ会議を中心に、ワールドワイドなマーケット開発を行っている。アエスラとしては、今後アジア太平洋地区を、特に日本市場をターゲットにビジネスを展開していきたいと考えている。また、同社では、ネットワーク機器も開発していることから、同製品の日本での市場開拓も目指す。

向かって左から Aethra 香港 Felix Tan 氏、VTV ジャパン栢野氏、
Aethra イタリア Paulo Compagnucci 氏

アエスラが日本を重視している理由としては、(1)IT 分野においてアジア太平洋地区でもっとも先進的な国であること。(2)市場のトレンドからして今後日本でのテレビ会議市場が拡大するものと見ている。という点などが大きな理由として説明していた。

最後に VTV ジャパンの栢野氏より発表があり、アエスラとの提携について言及。(1)製品ラインナップの広さ:テレビ電話からテレビ会議システム、遠隔監視、遠隔医療までフルラインナップであること。ローエンドからハイエンドまでカバーしていること。(2)テレビ会議製品だけでなく、設立以来ネットワーク関連機器を開発しているため、相互接続性などを重視しているということ。(3)公衆テレビ電話や、CNN などテレビ局などで利用されたポータブルテレビ会議 Voyagerなども開発しているという、“ユーザーニーズに対応したユニークなシステム”という点などが今回の提携に至った理由として説明していた。7 月

12 日前日の 11 日には、VTV ジャパンのパートナー企業に対するお披露目も行い、今後日本で VTV ジャパンが初めてアエスラ製品を販売していく。

日本語化については、7 月-9 月期で行う予定。テレビ電話、セットトップテレビ会議システム、Voyager などを販売していくという。販売目標としては、テレビ電話など全て含め 500 台を目標としている。



会場内ではアエスラ製品が展示された

■タンバーク、新プラットフォーム MXP により製品の新、Maestro新製品リリース、ステレオ音声サポート等

タンバーク日本支社(東京都中央区)発表によると、タンバークテレビ会議システム製品中大会議室向けの製品を、新たに開発した MXP テクノロジーをベースに製品化した。TANDBERG550 と 1000 以外の 770 以上の製品については、TANDBERG770MXP、TANDBERG6000MXP などと語尾に MXP が表示されることにより、MXP 対応を示す。7 月 12 日出荷開始。



また、今回新たに新製品としては、TANDBERG Maestro



(写真上)を発売。Maestro は、そのコーデックに TANDBERG6000MXP と同等のものを使っているが、TANDBERG6000 などと違いビルトインのモニターがなく、既存の大型モニターやプロジェクターを自由にかつ柔軟に連携させてテレビ会議セッションがおこなえる設計になっている。音質は、CD レベルの高音声・ステレオで、国際標準規格 MPEG4 AAC-LD をサポートしている。

また、コーデックとして、Codec 6000MXP、Codec 3000MXP をリリース。ラックに設置ができるコンパクトタイプのコーデックで、Codec6000MXPは、MPEG4 AAC-LD の高音質、カスタムインテグレーションに柔軟に対応できる API、デジタル・ビデオ・インターフェイス(DVI)などに対応。Codec 3000MXP は Codec6000MXP のスケールダウンバージョン。両機種、コーデックのみのタイプ、モニターなどと組み合わせたポータブルやロールアウトタイプのものもある。ワイヤレス LAN も内蔵。

さらに、ゲートキーパーとして、TANDBERG GateKeeper を追加した。これにより、「パズルの最後の一枚がはめ込まれた。」(同技術担当マネージャー谷口 智則氏)ということになり、同社の Gateway、多地点接続管理ユニット、テレビ会議端末、管理ソフトウェアまでトータルにテレビ会議のニーズに対応する。この Gatekeeper は、MXP テクノロジーに対応し、200 までの同時接続セッション、そして 1000 台までの端末登録に対応する。

(次頁へ続く)

-----<AD>-----


 ここまで出来る！今注目の
 ビジネス向け Web 会議

 (CUSeeMe の進化版)

ファーストバーチャルコミュニケーションズ株式会社

<http://www.fvc.com>

-----<AD>-----



アエスラ(Aethra Italy)
 電話会議・テレビ会議
 世界第 4 位のテレビ会議
 メーカー

<http://cnar.jp/aethra>

-----<AD>-----

MPX などの製品リリースのポイントについて、同社日本支社、技術担当マネージャー谷口 智則氏、マーケティングコミュニケーション・マネージャー片寄 有智子氏にお話を伺った。以下ポイントをサマライズする。

- (1) CD レベルの高音質、ステレオ対応のデジタル音声技術、ITU-T 国際標準準拠の MPEG4 AAC-LD (20kHz 音声) をサポート。Digital NAM をサポート。今まで TANDBERG は、音声重視においては、Natural, NAM II と強化してきており、今回のステレオ化により、Digital NAM を発表した。
- (2) SIP については、SIP-Ready となっており、今後同社からリリースされるアップグレード等で SIP 通信に対応できるようになっている。
- (3) 最新の映像符号化 H.264 に対応。768kbps までサポート。
- (4) DuoVideo 機能(データ会議)の強化。内蔵 MCU 機能を持つ親機からのデータ映像配信だけでなく、子あるいは孫からのデータ映像配信が可能になった。
- (5) 接続拠点数の拡大。テレビ会議、音声会議混在 (6+5 対応) に対応。最大 11ヶ所の地点を結んだ混在会議が内蔵 MCU で可能。3000MPX クラスは、4+3 対応だが、6000MPX クラス以上は、多地点用帯域として 6Mbps までサポートし、6+5 の多地点を内蔵 MCU で実現。
- (6) 暗号化機能 AES について、「バージョン 2 とバージョン 3 の両方に対応することにより、より相互接続性を確保した。AES での帯域制限がなくなり 768kbps 以上でも運用できる。」(技術担当マネージャー谷口 智則氏)
- (7) テレビ会議端末に内蔵された MCU がトランスコーディング機能を実装。
- (8) DVI インターフェイスのサポート。SXGA まで対応。
- (9) 運用管理システムである、TMS 9 については、API をサポートし、ロータスのドミノサーバーなどとの連携も可能になった。
- (10) プラズマディスプレイなどを考慮した、アスペクト比 16:9 をサポート。より自然にテレビ会議の画面を表示することができる。



- (11) リモートコントロールのデザイン刷新。(写真左下)
- (12) メニュー画面の刷新。新しいユーザーインターフェイスを MPX でサポート。(写真下)



TANDBERG 新しいユーザーインターフェイス

CNA リポート・ジャパンの取材に対して、同社アジア太平洋地区 (APAC) 担当副社長、Asmund Fodstad 氏によると、今回のリリース関係について以下のような趣旨の話があった。「タンバークは、日本や中国などアジア太平洋地区を重視している。MPX や今回の Maestro、などの新製品、SIP 対応などは、タンバークが顧客の要望に対して注意して耳を澄ませ、それらを誠実に製品コンセプトに取り入れている、あるいは今まで取り入れてきた努力の結晶だ。全社員の 80% が R&D とセールス&マーケティングに従事しており、管理、ロジスティックなどの組織機能は外部にアウトソースすることにより、当社のコアコンピテンシービジネスにフォーカスしている。今後もテクニカルリーダーシップを堅持しユーザーニーズに対応していく。」

■米ポリコム、VSX シリーズ新製品、ソフトウェアバージョン 7.0 を発表 - 20ヶ所までの内蔵多地点機能、ステレオ音声、シスコ CallManager 等サポート

米ポリコムは、VSX シリーズ 7000 シリーズと、8000 シリーズについて新製品、また VSX シリーズ用のソフトウェア 7.0 を発表した。北米での発表販売開始は 2004 年 7 月だが、日本市場での発表販売開始は、公式発表がでていないのでわからないが、CNA リポート・ジャパンとしては、この 7 月-9 月期にはリリースされるのではないかと推測する。

別途詳細は、日本国内正式発表後この CNA リポート・ジャパンでレポートする予定だが、ここでは北米で発表された内容

のポイントをサマライズしたいと思う。

今回の発表では、VSX7000 シリーズに、既存の 7000 以外に 7400、7800 が追加。また新たに VSX8000 シリーズが発売され、1U のコーデックタイプのものだが、8000、8400、8800 の3機種が発表された。これら新製品を含め VSX シリーズ製品は、このソフトウェアバージョン 7.0 をサポートすることになるが、上記 VSX7000 シリーズ、VSX8000 シリーズ以外にも、日本市場で既に発売されているオールインワンタイプの VSX3000、そして日本では未発表の低価格機である、V500 もこのソフトウェアバージョン 7.0 をサポートする。(Cisco and Polycom ECS interoperability with CallManager V4.0 白書による。米ポリコムウェブサイトからダウンロード可能。)

今回北米で発表された内容からすると下記などが主なポイントだが、VSX シリーズでも機種によってサポートしていない機能もある。

- (1) Polycom Siren 14(高音質独自技術)をベースとしたサラウンドステレオ音声のサポート。
- (2) 最大 20 ヶ所までのテレビ会議端末、音声会議端末混在会議が内蔵 MCU で可能。
- (3) SIP に対応。マイクロソフト Live Communication Server、Nortel Networks Multimedia Communication Server (MCS) 5100/5200 に対応。アバイヤとの連携機能も対応予定。
- (4) ECS (Empty Capability Set) による、シスコ CallManager 4.0 との連携。
- (5) VSX シリーズテレビ会議端末と、音声会議端末 VTX1000 や音声会議コーデック Vortex との連携。
- (6) H.329 People+Content、データ会議機能。
- (7) H.264 最新の映像符号化技術。
- (8) UPnP、SnMP、ウェブモニタリング機能、ウェブマネージメント機能などサポート。
- (9) キャプション機能対応。
- (10) API 対応により、AMX や Crestron のコントロールパネルなどをサポート 等。

■シスコの VT Advantage、N+I2004 で特別賞受賞



Cisco VT Advantage(写真はシスコ渡邊氏)

シスコシステムズ(東京都港区)の IP ビデオテレフォニーソリューションである「VT Advantage」が、6月28日から7月2日まで幕張メッセで開催された NETWORLD+INTEROP 2004 の、展示製品とサービスに贈られるアワードで、アプリケーションソフトウェア部門において特別賞を受賞した。

VT Advantage は、同社の IP ビデオテレフォニーソリューション。VT Advantage は、シスコシステムズにとっては、同社が推し進める IP コミュニケーションの枠組みの一ソリューションとしての位置付けで、今回7月1日から販売を開始した。

「企業全体のコラボレーション環境を変えられないか」ということを考えている。つまり、企業の業務プロセスを変えるというのがシスコシステムズの全体的な IP コミュニケーションに対するビジョン。コスト削減と言うと通信費など目に見える費用効果に目が行くが、シスコとしてはコラボレーションを促進した結果としてのコスト削減効果は通信費削減効果などより大きいのではないかと考える。IP テレフォニーを土台に、IP ビデオテレフォニーやユニファイドコミュニケーションなどひとつひとつの機能を段階的に導入していくことで抜本的にコスト削減、そして生産性の向上ができると見る。そしてそれらのコミュニケーションのイネーブラーが、シスコが提唱するネットワークプラットフォーム、インテリジェント・インフォメーション・ネットワーク。」と述べるのは、シスコシステムズ 市場開発 IP コミュニケーション マーケティングプログラムマネージャ渡辺 靖博氏。

インテリジェント・インフォメーション・ネットワークは、企業のイントラネット情報、スケジュール、メール、インスタントメッセージ、データ共有、IP フォン、ソフトフォン、電話会議、テレビ会議、音声メッセージなどをより統合しやすく、よりコラボレーションを

促進し、よりコスト削減に寄与し、より生産性に役立つことを可能とするネットワークで、VT Advantage は、その付加価値を提供するネットワーク上で他のアプリケーションソリューションと連動するコンポーネントのひとつと見なせる。



Cisco 赤坂オフィスの受付にある展示コーナー

VT Advantage は、基本的には PC タイプのテレビ会議ソフトウェアで、パソコンにソフトウェアとウェブカメラ等をインストールし、シスコの IP フォンに接続することにより、IP フォンと連動して電話や IP テレビ会議がおこなえる。

ちなみに、IPフォンについて、同渡辺 靖博氏は、「シスコ IP フォンは全世界 300 万台の出荷実績がある。IP フォンの音質は非常に良く、通話中に外部からの音を遮断し背景雑音が入らない設計になっているのが顧客の間では好評となっている。」

また、いつでもどこでも簡単にデスクの自席からコールができるのが、VT Advantage のメリット。加えて、電話と同じ感覚でおこなえるのが大きな特長。さらに、既存の H.323 テレビ会議端末との通信もおこなえるため、H323 テレビ会議端末を保持しながら、IP テレフォニーの環境から追加投資によりビデオコミュニケーションの環境を整えることができる。シスコとしては、AVVID パートナー、たとえばノルウェーのタンバークがシスコの SCCP(スキニープロトコル)をサポートしていることにより、CallManager が制御する IP フォンと同様な使い方ができる。ちなみに、米ポリコムは、同社の VSX シリーズで、ECS (Empty Capability Set) による、シスコ CallManager 4.0 との連携を発表している。

渡辺 靖博氏の指摘する既存のテレビ会議の問題点は、(1)操作が難しい、(2)会議開催まで非常に多くの準備時間が必要、(3)システム管理に関する運用コストが高すぎる、

(4)システムの投資額が高い、(5)専用の管理者が必要、(6)テレビ会議専用の会議室が必要、(7)テレビ会議だけを目的としたシステム、(8)既存の IT 資産との連動ができない、などを挙げる。

この VT Advantage は、シスコ CallManager とシスコ IP/VC (多地点接続装置)との連動環境により、上記の問題点を解決し、以下の4つの特長がある。(1)簡易操作で、高画質高音質、(2)CallManager で管理する音声とテレビ会議の統合管理、(3)公開インターフェイスにより既存の他の企業内アプリケーションとの連携、例えばディレクトリーサービスなどのアプリケーションとの連動(コールがかかってくると、シスコ IP フォン上にその人の写真が表示される機能など)、(4)H.323 テレビ会議端末との接続。

「シスコは、会議室におけるテレビ会議端末から VT Advantage を使ったデスクトップの会議までトータルに提供できる特長がある。VT Advantage は、今までのテレビ会議の持っていた問題点を乗り越えるソリューションと自負している。」(同渡辺 靖博氏)

■ブイテック、ASP サービス Visual Office、V2 ウェブ会議システム、自社開発 MCU の AddMe など発売開始

テレビ会議、音声会議端末等の販売を行う、ブイテック(東京都三鷹市)は、テレビ会議 ASP サービス、「V2」ウェブ会議システム、自社開発した多地点接続装置(MCU)「AddMe」の発売を開始した。

テレビ会議端末レンタル方式を採用した ASP サービス「Visual Office」は、ユーザーがテレビ会議端末をレンタルし、同社がデータセンターで管理する多地点接続装置をサービスとしてレンタル期間提供するもの。

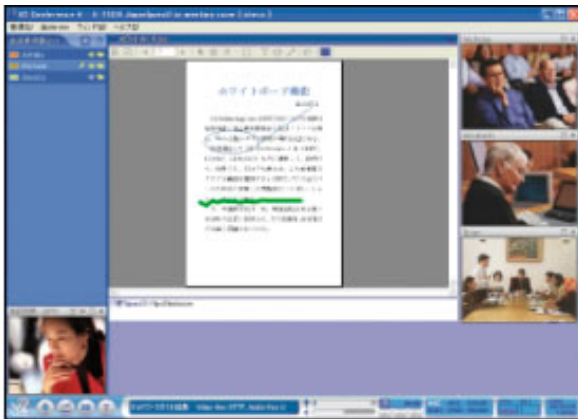
「まず、レンタルなため機器を購入する必要がない。さらに、通常の導入時に面倒な設定作業がなく、将来的な製品の陳腐化による導入リスクがないことがこの Visual Office サービスのメリット。導入の敷居を下げることで、利用者の裾を広げたい。」と語るのは同社代表取締役 谷健次氏。

この ASP サービスを利用すれば、多地点接続の利用については予約制の時間貸しではないため、いつでも多地点接続を行える。多地点接続装置の制御は、レンタルするテレビ会議端末から制御できるため、あたかもその端末自体が多地点接続装置機能を持っているかのように操作できるという。

端末は同社が販売する端末から選べるが購入も可能。同社で購入の場合についても、初年度についてはテレビ会議端末の購入費用だけで、多地点接続装置は自由に利用できる。ただし、次年度以降は保守費用等により、継続して利用することになる。

利用にあたっての費用例としては、機種にもよるが、Huawei テレビ会議システム ViewPoint8032+カメラ(3 台)、Huawei の IP 電話 ViewPoint8220(3 台)、多地点接続サービス利用料金を含めた 3 年間の Visual Office サービス契約とした場合、1ヶ月当たりの費用は、182,700 円。それ以外の一般的に導入した場合の、ゲートキーパー、管理用 PC、セキュリティ対策、固定 IP アドレス、技術担当者費用などの費用はかからないという。

また、同社では、中国 V2 Technologies 社が開発した、ウェブ会議システム「V2 Conference 4」の日本語対応版をリリースした。V2 Conference は中国では導入が多く実績の高いシステム。(中国レポート:CNA レポート・ジャパン Vol.5 No.17 2004 年 10 月 15 日号)「既存のファイヤーウォールに余計なポートを開けなくても HTTP80 ポートだけで会議がおこなえるため、ネットワークの安全性を守れる。」(同社代表取締役 谷健次氏)



V2 Conference 4

画面は 16 分割まで表示でき、現在は独自技術を使っているが、今後 H.323 や SIP にも対応していく予定だそうだ。また、同製品は、ソフトウェア製品だが、ソフトウェアをプレインストールしたアプライアンスサーバー版も同社では提供している。アプライアンスサーバーの方が、導入も簡単で、インストール作業がない。また、最適化されたハードウェアを使い、各種設定を済ませたアプライアンス形式の方がシステムの安定性からしてベターな方法と同社では見る。価格

は、同時接続数 8 ユーザーが、180 万円(税別、1 年間の最新ソフトウェアの提供、インストールは別途費用)から、V2 Conference 4 サーバー用ハードウェアが 50 万円(税別、1 年間の通常センドバック、OS インストール、バックアップ用 USB メモリ付)からとなっている。

次に同社では、IP テレビ会議用多地点接続装置を販売している。「AddMe Video」と呼ばれる製品名だが、多地点接続を低価格で導入でき、手軽に簡単に運用できることを目的に自社で開発した。

設定は、ウェブによる管理機能が内蔵されているため、簡単にセットアップなどがおこなえる。たとえば、テレビ会議端末の登録、会議予約、自動開催終了、開催会議への途中参加、切断、分割モード切替、マイク ON/OFF、分割画面の表示位置切替など。画面表示は、話者切替、画面分割は、4 画面分割から 16 画面分割まで 8 種類の分割モードが可能。



自社開発の低価格 MCU AddMe Video&Voice

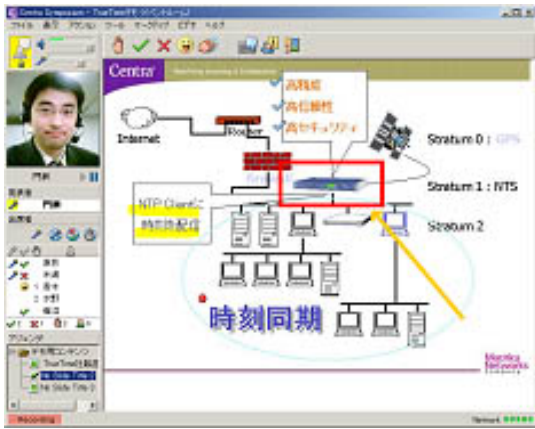
価格は 1 拠点当たり 20 万円で他社の同様な製品と比べ低価格。映像符号化は、H.261 (CIF)、音声符号化は、G.711、G.723.1、G.728、G.729 をサポート。

「低コストで、とりあえず導入してみたいというユーザーにマッチする製品。」(同社代表取締役 谷健次氏)また、IP ネットワーク用音声会議 MCU「AddMe Voice」も同社で販売している。

同社は、1996 年当初人材派遣会社としてスタートしたが、現在はテレビ会議システム販売も重要なビジネスとして展開しており、今後はテレビ会議ビジネスに力を入れていくという。「テレビ会議販売の 90%が IP。」(同社代表取締役 谷健次氏)IP テレビ会議は IP を中心に加速していると同社では見る。

現在、テレビ会議端末、音声会議端末だけでなく、音声会議多地点サービスも同社では提供している。

■マクニカネットワークスと日立電子サービス、Centra
で販売代理店契約



Centra シリーズ

マクニカネットワークス(神奈川県横浜市)と、日立電子サービス(神奈川県横浜市)は、マクニカネットワークスが販売する、e ラーニング&コラボレーションソフトウェア「Centra (セントラ)シリーズ」の販売代理店契約を締結した。

日立電子サービスは、「HIPLUS on Web」の開発・販売、及びソリューションサービスを提供しているが、今回の販売提携によって、両社の LMS 製品(ラーニング・マネージメント・システム)のシステム連携機能を開発し販売する。

今回のシステム連携機能を提供することにより、シングルサインオンや事前・事後学習モデルの構築、ライブ研修実施履歴の一元管理など、より付加価値の高い機能を提供することが可能になる。

Centra シリーズは、米 Centra 社が開発する、PC ベースで動作する、e ラーニング&コラボレーションソフトウェアで、顔を見ながらパワーポイントやエクセルなどでの遠隔講義や発表、挙手による質疑応答、ホワイトボード共有による説明、アプリケーションのデモなどをインターネット上でリアルタイムにおこなえる。マクニカネットワークスは、日本総代理店。

Centra は、既に世界で 1200 社を超える企業での導入実績があり、日本では、マクニカネットワークスが、2000 年 1 月より日本語化と販売をおこなってきた。これまでに、製薬(10 社)、金融保険(5 社)、大学(10 校)といった業界を中心に、社内教育やコラボレーションツールとして国内 70 社以上に採用されているという。

HIPLUS on Web は、2002 年 12 月に国産初の第三世代

LMS として日立電子サービスが開発し発表。人材育成における目標スキルや行動特性に基づく学習パスを設定したり、WBT(ウェブ・ベースド・トレーニング)コンテンツや研修などで使用される資料を一元管理することができる。現在までに 300 社を超える企業に導入。日立グループが展開している、ラーニングソリューション「LearningGate」における LMS 製品(ラーニング・マネージメント・システム)としてラインアップされている。

■ウェブ会議パッケージ製品でデルと日本オラクル販売提携

日本オラクル(東京都千代田区)と、パソコンメーカーのデル(神奈川県川崎市)が、オラクルのウェブ会議機能が含まれたコラボレーションソフト「Oracle Collaboration Suite」のパッケージ製品の販売を開始した。パッケージ製品は、デルのインテル Xeon CPU を搭載した同社の PowerEdge2600 に、「Oracle Collaboration Suite」をプレインストールした製品。

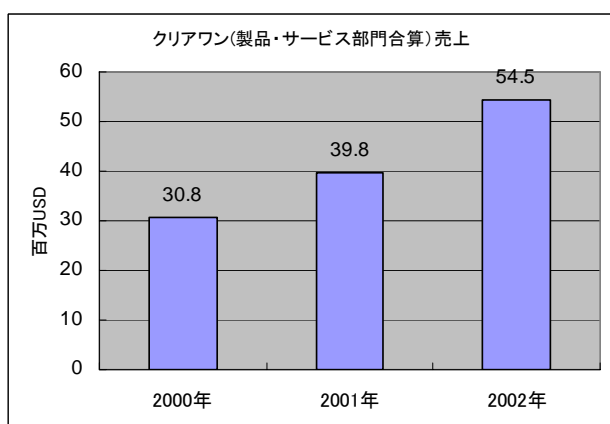
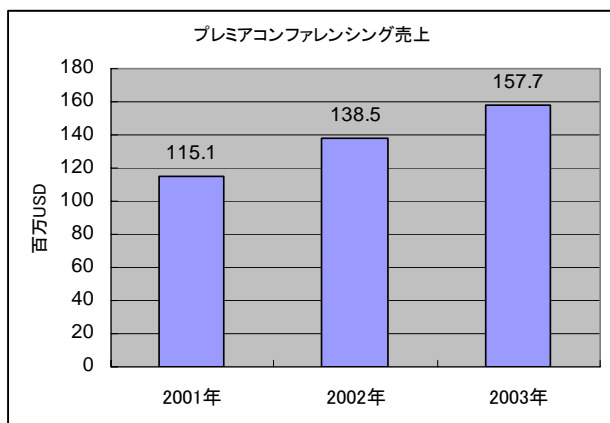
同パッケージ製品を購入するだけで、「Oracle Collaboration Suite」に最適化したシステムと、ソフトウェア、ライセンスを一括して導入することができる。導入時には、デルの技術コンサルティング部門が設置と設定作業を行う。

「Oracle Collaboration Suite」は、メール、ファイル共有、Web 会議の機能などがパッケージ化されたコラボレーションソフトウェアで、パッケージ製品での 100 ユーザーの最小構成で 4,123,000 円から。「Oracle Collaboration Suite」の Web 会議機能だけを搭載した場合は、サーバー、ソフトウェア、導入費用も含め 100 ユーザーで 1,423,000 円から。

■クリアワン、音声・ウェブ会議部門をプレミアムコンファレンシングへ売却

音声会議システムなどを販売する米クリアワン社は、同社の音声会議、ウェブ会議サービス部門を米プレミアムコンファレンシング社へ売却したと 7 月 1 日発表した。売却額は、2020 万 USD(約 22 億円)。クリアワン社は今後製品開発をコアコンピテンシーとしていく考え。

音声会議サービス部門のトップである、クリアワンの担当副社長 Angelina Beitia 氏はプレミアムコンファレンシングへ転籍するが、部門自体は移転せずそのままソルトレークシティにとどまるようだ。



プレミアコンファレンシングは今回の買収を銀行からの融資により行った。与信枠が6000万USD(約65億円)から1億2000万円に倍増を発表(6月30日)した直後の今回の買収発表だった。

クリアワンが売却した部門は、2003年の売上が1560万USD(約17億円)。古いデータだが、2002年6月末終わりの年度決算でのクリアワン全体の売上が、5454万USD(約59億3千万円)だった。

プレミアコンファレンシングに合併されることにより、合併による収入増は同社の2004年第三四半期(暦月)から反映されることになる。同社の2003年年度決算(2003年12月末)での売上が1億5770万円(約17億4700万円)だったため、今回の合併によりプレミアコンファレンシングにとっては10%弱の売上増となる。

クリアワンでの1560万USDの売上は間接チャネル(Indirect Channel)によるサービス収入によるものがほとんど。プレミアコンファレンシングの持株会社である、Ptekホール

ディング社のCEO Boland T Jones氏は、「今回の合併は、プレミアコンファレンシングの今後の成長の機会をもたらすもの。」とコメントしている。

■ ソニーヨーロッパ、英大手販社 ReView Video と販売提携

ソニーヨーロッパ、テレビ会議大手販社 ReView Video UK と販売提携した。今後イギリスで ReView Video がソニーのテレビ会議システムの販売を行う。ソニーは、以前にも ReView Video US と販売提携しており、北米での販売拡大を目指している。(北米での提携関係:CNA リポート・ジャパン Vol.6 No.1 2004年1月15日号)

ReView Video US は、2002年ポリコムテレビ会議製品取扱台数で“北米トップ・ディストリビューション・パートナー賞”を受賞しているため、欧米の業界関係者の間ではソニーとの販売提携で物議を醸した。また、ReView Video UK は、イタリアのテレビ会議・電話会議メーカーアエストラとも販売提携している。(アエストラとの提携関係:CNA リポート・ジャパン Vol.6 No.2 2003年1月31日号)

今回のソニーとの販売提携について、ReView Video のCEO Rick Snyder氏は次のように述べた。「ソニーの製品“ロードマップ”に確信を持ったため、今回のイギリスでの販売提携を決定した。(編集長橋本補足:日本国内、シンガポール CommunicAsiaなども含め)北米のINFOCOMMで発表された、ソニーの新しいテレビ会議システム(CNA リポート・ジャパン Vol.6 No.10 2004年6月30日号)が(編集長橋本補足:今後秋頃)投入されることにより、テレビ会議端末の販売が促進されるものと思っている。」

また、ソニーヨーロッパのディレクターAdam Fry氏は、「今回のイギリスでの販売提携は、北米での ReView Video US との販売提携がうまくいっているということを示しており、それを受けて引き続きイギリスでも提携することにした。」とコメントを出している。

ショートニュース

◆ネットワーク(東京都中央区)、同社電話会議サービス「e会議サービス」でフリーコールサービス、及び翻訳サービス「e翻訳」を開始した。フリーコールサービスは、回線費用を全て電話会議主催者負担とすることができるため、参加者は個人

負担無しで会議に参加できる。価格も値下げした。また e 会議サービス会員向けのビジネス文書などの翻訳サービスも開始した。英語、中国語、韓国語に対応する。

◆Forbes.com の CEO Jim Spanfeller 氏、米 IP テレビ会議サービスプロバイダーGlowPoint 社の取締役役員に就任した。Jim Spanfeller 氏により、GlowPoint 社のブランド力構築、マーケティング、販売の強化を行う。Jim Spanfeller 氏は、Forbes.com 以前は、Ziff Davis Media コンシューマーグループプレジデント、Inc 誌の発行人、Playboy や Newsweek 誌などでの経験がある。同氏の就任により、2001 年から同役員であった Lew Jaffe 氏が退任する。Lew Jaffe 氏は、元米ピクチャーテル社の社長兼 COO であった。

◆米の大手ウェブ会議サービスプロバイダーWebEx 社の発表によると、アバイヤ社が、WebEx 社の「WebEx エンタープライズ版」のユーザー契約を結んだ。「WebEx エンタープライズ版」は、ウェブ会議にスケジューリングや管理機能が統合されている。

◆WebEx 社の日本法人である、ウェブエクス・コミュニケーションズ・ジャパン(東京都港区)発表によると、同社と NTT コミュニケーションズ(東京都千代田区)が業務提携を行った。両社合意により、NTT コミュニケーションズが企業向けウェブ会議サービス「.Phone Web Connect」を提供するにあたって、そのプラットフォームエンジンとして WebEx の Web Meeting Center を活用する。サービス開始は、6 月 1 日から。

◆H.323 テレビ会議の映像をストリーミングするサーバーなどを開発する、米 STARBAK 社が、シリーズ B(IPO を目指す未公開企業に対するベンチャーキャピタルの投資一段階)による増資を行った。増資額は、500 万 USD(約 5 億 5 千万円)。ベンチャーキャピタルが出資を引き受けた。日本では、日商エレクトロニクス(東京都中央区)などが販売している。昨年 7 月頃にもシリーズ B の増資を 300 万 USD(約 3 億 3 千万円)行っている。(CNA リポート・ジャパン Vol.5 No.13 2003 年 7 月 31 日号)

◆NTT ビズリンク(東京都千代田区)が提供する、ウェブによる会議予約システムのバージョンアップが行われ、予約重複チェック機能、オプションサービス指定機能、会議履歴コピー機能などが追加された。利用開始日は、7 月 25 日(日)から。

◆米 Centra の主要な販売代理店である、Ikonnet Technologies 社が、チャイナテレコムに関連会社である、Shanghai Information Industrial社と提携。Centra のウェブ会議ソフトウェアを ASP サービスとして中国国内で展開する。2004 年 5 月 17 日からサービスは開始した。

◆米 FVC 社、ウェブ会議システム ClickToMeet のバージョン 4.0、コンファレンスサーバー 7.3 がリリースされた。日本国内での販売開始は、8 月 1 日から。ネットワンシステムズ(東京都品川区)などが販売。今回のバージョンアップにより、(1)マイクロソフト Outlook、Windows Messenger、Live Communications Server、Active Directory などとの連携強化、(2)会議参加時のセキュリティの強化、(3)同時接続数 500 までサポート。(4) SDK(ソフトウェア・ディベロップメント・キット)の刷新などが含まれる。コンファレンスサーバーは、ClickToMeet のエンジンになるサーバーアプリケーション。

◆ソニーアメリカ、ソニーの秋頃発売予定の新しいテレビ会議システムのプレスリリースを発表した。ハイエンドタイプが「PCS-G70」、オールインワンタイプが、「PCS-TL50」とそれぞれ呼ばれている。北米発表価格が、PCS-G70 のベースタイプが 10,000USD(約 110 万円)くらいからで、IP/ISDN/MCUフル機能タイプが 15,000USD(約 165 万円)ほど。PCS-TL50 は、5,000USD くらいとなっている。それぞれの日本での名称及び価格は未定。(関連記事:CNA リポート・ジャパン Vol.6 No.10 2004 年 6 月 30 日号)

◆イスラエルのラドビジョン社とソニーアメリカが、「オープン・カンファレンシング・イニシアティブ」を発表し、ソニーの PCS シリーズのテレビ会議端末が、ラドビジョンの多地点接続装置(MCU)や運用管理システムとのシームレスな相互運用を通して両社の製品を組み合わせたエンドツーエンドのソリューションを提供する。ラドビジョンのプレスリリースによると、主なものとして(1) データ会議標準 H.239:VialP 400 バージョン 3.5 でのサポート(今年の暦月第三四半期頃リリース)、(2)ラドビジョンのテレビ会議運用管理システム iVIEW でのサポート(PCS-1、PCS-11 だけでなく今秋発売予定のソニーの新しいテレビ会議端末も含まれる。)

◆米テレビ会議メーカーVTEL 社、多地点接続装置(MCU)などを開発する米 Codian 社と販売提携を行った。提携により、Codian の MCU を VTEL が販売することになった。また、2004 年暦月第三四半期には、両社の今後の共同開発及び共同マ

ーケティング活動の概要が発表される予定。

海外レポート

CommunicAsia2004

<http://www.communicasia.com/>
2004年6月15日(火)-18日(金)
シンガポール Singapore Expo



展示会場内

CommunicAsiaーテレビ会議、ウェブ会議系多数出展

6月15日から18日の4日間シンガポールで開催されたCommunicAsiaに参加してきた。CommunicAsiaは、通信やネットワーク関係のアジアでも最大規模の展示会で、通信機器、ネットワーク機器などが主要な展示製品。

CommunicAsiaは、BroadcastAsia、EnterpriseITなどと並催され、会場のシンガポールエキスポの展示ホールはほぼすべてを使っての開催のようだった。広い会場とはいえところ狭しと大小のブースが並び、人の流れが絶えず床がみえないくらいの盛況ぶりだった。

その中で、テレビ会議、ウェブ会議、電話会議関係の製品やサービスも展示されていた。ポリコム、タンバーク、ソニー、スコッティ、FVC(ファースト・バーチャル・コミュニケーションズ)、Konftel、プレミアコンファレンシング、シンガポールテレコム、普天(China Putian)、ハーベイ・ファーイースト・ハリス・コミュニケーションズ、マイクロテル・テクノロジー、韓国サムソン、富士通アジア、Cananex、SOFTFOUNDRYなどが会議システム等の展示を行っていた。

テレビ会議については、IPを視野に入れた製品やソリューションの展示がほとんどで、ISDN系はハーベイ・ファーイースト・ハリス・コミュニケーションズ(中国)が、ISDNのテレビ電話を展示していた程度。その他は、PCベースのウェブ会

議系や電話会議端末系がそれぞれ数社出展している感じであった。



各社レポートーIP テレビ会議、SIPソリューションなど注目

ポリコム(写真左)では、テレビ会議、ウェブ

会議、電話会議をシームレスに統合するソリューション Polycom Officeを始め、最近日本で発売された液晶モニター一体型テレビ会議システム VSX3000を始め、セフトップ型 VXS7000、ハイエンド型の VS4000、ウェブ会議用の Web Office、低価格型の V500(日本未発売)などほぼ全製品を展示。ブースでは、アジア各国の担当者が来場者の対応をおこなっていたが、日本法人から数名来ていて、営業部 菊池

龍太氏にブース内を案内していただいた。

タンバークブース(写真左)では、



TANDBERG8000、TANDBERG7000、また最近発売開始された多地点接続装置 MPS、医療用 TANDBERG INTERN II(日本未発売)、ポータブルテレビ会議 TACTICAL IIを展示していた。

ソニーブースでは、遠隔監視ソリューションや、PCS-1、PCS-11などのテレビ会議システム等が展示されていた。テレビ会議システムについては、先般東京、名古屋、大阪で開催された、ソニービジネスソリューション 2004で展示された、次世代のテレビ会議システムも披露されていた。

先般のソニービジネスソリューションで展示された製品は、モックアップであったが、今回見たものは実働製品で他のテレビ会議システムと接続したデモを行っていた。



ソニーは、PCS-1と、PCS-11の次に、ハイエンドタイプのもの「PCS-G70」と、オールインワン

タイプのもの「PCS-TL50」の2機種を、PCS シリーズに投入する予定。(ソニーテレビ会議&遠隔監視写真上)

富士通アジアは、富士通アジアはアジア地域に対して IT ソリューションなどを提供する目的で設立された、富士通の100%子会社。

同社が提供するソリューションの中では、テレビ会議系のものもあり、同社では企業向けには、ポリコム(Planar)のテレビ会議や FVC のウェブ会議を販売している。また、ISP、通信サービスプロバイダー向けソリューションとしては、SIP に対応した



、INNOMEDIA 社(シンガポール)の IP テレビ電話 (400USD ~ 500USD

写真上)、SIP サーバー、ADSL モデムなどを組み合わせたソリューションを販売しており、富士通アジア ネットワークシステムズビジネスグループ次世代ネットワークビジネス副ディレクターの Lam Pang Ngean 氏の説明によると、現在東南アジアの通信事業者で同 IP 電話ソリューションをベースとしたサービスが現在稼働しているようだ。

ハーベイ・ファーイースト・ハリス・コミュニケーションズは、中国の会社で PBX を主力製品として開発しているが、ISDN 向けのテレビ電話(見た目は三菱電機、NTT の ISDN テレビ電話に酷似しているが独自開発と同社では言っていた。)も開発しており、同社ブースではそのテレビ電話も展示していた。価格は、同社国際セールス部プロジェクトマネージャー James Jia 氏によると、500USD から 600USD で販売されているという。

韓国サムソンのブースでは、現在韓国で使用されている、第三世代携帯電話によるテレビ電話のデモ、テレビ放送受信、VOD、また、SIP 対応のテレビ電話ソ



リューションも展示していた。

普天(China Putian)では、台湾通信工業(TTIC)が開発した、H.323 対応の TIA-8000 と TIA-2200 (関連台湾リポート:CNA リポート・ジャパン Vol.5 No.16 2003 年 9 月 30 日号)と ADSL モデムを組み合わせたコンシューマー向けの IP 電話サービスの展示を行っていた。



Konftel 社 電話会議システム

オレンジコミュニケーションズ社(シンガポール)がブース出展し、ス

ウェーデンの Konftel 社の電話会議システム端末を展示していた。Konftel 社の電話会議端末は、アナログ回線を使用した電話会議端末のものから、携帯電話と接続できるモデル(携帯電話を回線として使用する)、ワイヤレス対応のモデルなどがある。オレンジコミュニケーションズ社セールス&マーケティングマネージャー Catherine Gasper 氏によると、同社は、シンガ

ポールやその他東南アジア各国での販売を手がける。同社によると、昨年から Konftel 社の製品を取り扱っているという。

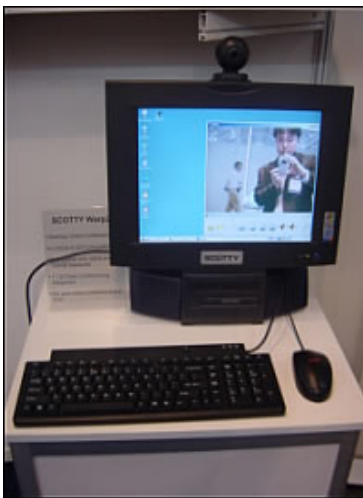
他社競合の電話会議端末に比べ価格性能・機能比に勝ると自信を示す。電話会議は気軽に導入でき、特に SARS 以降電話会議を導入する企業は増えているのではないかと見ている。



**スコティ社
ブース(青
い筐体は
教育用テ
レビ会議
システム)**

スコティ社は、オーストラリア

の企業で、数年前米のザイダクロン社というテレビ会議メーカーを買収している。スコティ社は、軍事や警備関係のテレビ会議ソリューションに強く、オーストラリア沿岸警備隊や各国軍隊などにリアルタイムの映像を移動中の航空機などから本部に送信するというソリューションを提供している。たとえば、オーストラリアの沿岸警備隊では、国籍不明船などの追尾に、同ソリューションが使用され不明船のリアルタイムの映像を本部に衛星回線を使い送信され、また逆に本部からはそれらの映像をもとに指示をリアルタイムで現場に出せるというシステムを組んで効果的な沿岸警備を行っているという。



**SCOTTY WARP オール
ワンタイプ PC テレビ会
議システム**

また、アフガニスタン、イランなどからの放送関係者がテレビ電話を使っているという。同社のポータブルのテレビ会議システムが活躍しているという。

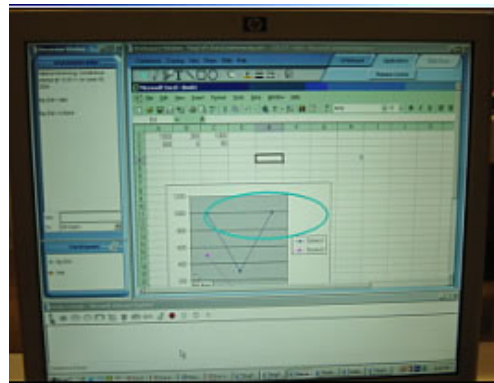
ブースでは、新たに販売開始した、オールワンタイプの PC 型テレビ会議システム「Warp」と、H.264

に対応したテレビ会議 PC ボード用コーデックを披露していた。

スコティ社の COO(最高執行責任者)である Gibson M. Villanueva II 氏によると、「今後は日本など極東地域にも力を入れていきたい。」と抱負を述べる。日本では、日本FAシステム(神奈川県横浜市)などがスコティ社の販売代理店になっている。

シンガポールテレコムでは電話会議、テレビ会議、ウェブ会議サービスを展開しており、同社のブースでは、同社が秋以降リリースする新しいバージョンのウェブ会議サービスのデモを行っていた。アカウントを取得し、ウェブ会議サーバーに接続、そして会議を開始することができる。パワーポイント共有、

アプリケーション共有、チャットなどの機能を提供している。(写真左シンガポールテレコム)



FVC では、同社の H.323 対応の PC ウェブ会議 ClickToMeet を展示していた。

PC ウェブ会議だけでなく、H. 323 対応の強みを見せる意味で、ソニーの



PCS-1600 との連動接続のデモも行っていた。(FVCブース写真左)

Cananex 社は、米ウェブ会議システム WiredRed Software 社のウェブ会議システムを販売している。製品の機能としては、「一般的なアプリケーション共有、ホワイトボード共有などがおこなえ、ユーザーインターフェイスもしっかりしている。」(同社のサポートエンジニアの Denis M.C. Tan 氏と Ong Yang Peng 氏) 同 Denis M.C. Tan 氏と Ong Yang Peng 氏によると、やはり SARS 以降会議ツールの関心は

高くなったようだが、シンガポールは中継貿易などでいままでアジアの貿易ハブとして発展してきた経緯からウェブ会議への需要は高いと見る。同社でWiredRed Software社のウェブ会議システムを取扱い開始したのは今年に入ってからという。

シンガポールの SOFTFOUNDRY International は、MPEG4を使ったPC向けテレビ電話 vfon の展示とデモを行っていた。テレビ電話はサービスとして提供しているようで、個人向けのテレビ電話サービスは、月額シンガポールドル(以下S\$)で、S\$9(約570円)で「DVDクオリティの映像通信が可能。」(同社副社長 Raymond Shi氏)。下写真は、シンガポールの会場と上海(女性)と北京(男性)と3ヶ所を結んだデモを行って頂いたところ。上記サービスにデータ共有



などのコラボレーションサービスが付加されたエンタープライズ版(vmeetと呼ぶ)になると、月額S\$20(約

1300円弱)となってアプリケーション共有などが行える。(vfone写真上)

マレーシアテレコムも出展してはいたが、同社担当者から、テレビ会議、電話会議、ウェブ会議のサービスは行っているが今回はブースでは展示はしていないと説明を受けた。

インドの通信事業者 BSNL も出展しており、同社の副ディレクター Anil Jain 氏に話しを伺ったところ、BSNLでもテレビ会議や電話会議サービスを近い将来開始する予定があるとのこと。インドでも会議ツールの関心が高まっているそうだ。(関連インドレポート:CNAレポート・ジャパン Vol.5 No.3 2003年2月15日号)

まとめ

一般の来場者の中では、電話会議とは一体どんなものか、テレビ会議はどんなものかという初歩的な質問をする来場者もいたが、会場内で配布されていた、CommunicAsia デイ

リー新聞でもIPテレビ会議でアジアは北米を追い越すというような見出し記事があり、東南アジアでもIPテレビ会議やウェブ会議への関心の高まりは強く感じられた。

特に、各ブースで聞かれたのは、SARS以降は関心が非常に高まった、需要の高まりとともに会議関係のビジネスを始めたい、という声や国際ビジネスが活発なシンガポールでは、やはりいちいち飛行機などで取引先などへ飛ぶのも大変なため会議ツールへの関心は非常に高まっているなどの声が聞かれた。

(CommunicAsiaレポート終わり)

イベント情報

国内

▶ClickToMeet オンラインデモ

会期 :平成16年7月30日(金)

時間 :14:00-14:30,16:00-16:30 の2回開催

場所 :株式会社ステップ・サポート『ステップセミナールームB』(JR恵比寿駅近く)

主催 :ネットワンシステムズ株式会社

ファーストバーチャルコミュニケーションズ株式会社

詳細 : http://www.fvc.com/jp/resellers/demo_040730.htm

▶ポリコム WebOffice セミナー

映像、音声、Web会議をデスクトップポータルから

会期 : (1) 7/27(火) 10:00~11:30、(2) 7/27(火) 15:30~17:00

場所 :ポリコム株式会社 セミナールーム

主催 :ポリコム株式会社

詳細 : <http://www.polycom.co.jp/>

編集後記

テレビ会議システムもいよいよステレオの時代が来ました。ポリコムとタンバークがそれぞれステレオ音声をサポートすることになりました。テレビ会議では映像のクオリティは重要ですが音声のクオリティもより重要です。ステレオ化はこの音声の高音質化の流れでは来るべきにきたという感じでしょうか。一般の会議ではもとより、通訳、DVDや映像コンテンツ配信などで威力を発揮するのではないのでしょうか。

ステレオ化については、2002年にスイスで開催されたカンファレンスでポリコムのCEOロバートハガティ氏が、2007年頃実用化するのではないかと話をしていたのを記憶していますが、3年前倒しということになります。今後ステレオに限らず新しい技術がどんどんこの業界から発表されていくのではないかと予想します。

CNA Report Japan(シーエヌエー・レポート・ジャパン)
 編集長 橋本 啓介 k@cna.jp (CNA Report Vol.6. No.11 2004年7月15日号終わり)次号 Vol.6. No.12は、2004年8月1日頃の発行を予定しております。ありがとうございます。